

*Market report*

# 経済、金融市场の動向と見通し



2023年2月

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加 入 協 会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。■当資料で使用している表・グラフは過去のものであり、将来の実績・運用成果等を保証するものではありません。■当資料には一定の見解等が含まれていますが、その内容はあくまで作成時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

# 全体観

1

## 主要国・地域の経済動向

- 主要国・地域では、景気の減速傾向が強まっています。インフレ率が依然として高水準で推移するなか、欧米の中央銀行は利上げを中心とした金融引き締めの強化によりインフレを抑制する姿勢を維持しています。このため、今後のインフレ・金融政策姿勢によっては景気が更に下押しされ、景気後退に陥るリスクが懸念されています。

2

## 米欧中銀の金融政策

- 米欧では中央銀行がインフレ抑制を重視し、利上げを継続しています。景気減速感が強まる中で、米国ではこれまでの引き締めによる景気・インフレへの影響を見極めたいとの姿勢もうかがえる中、政策金利の到達点や、高金利が維持される期間を巡って、債券市場や株式市場では神経質な展開が続いています。
- 一方で、日本では緩和的な金融政策を維持しているものの、2022年12月に金融政策の修正を発表し、長期金利の変動幅を拡大するなど、金融政策による副作用の緩和を図る動きも見られます。

3

## 金融市场

- 欧米のインフレや金融引き締め継続への警戒感から、株式市場は不安定な展開が続いています。今後の株式市場は、金融政策に対する思惑や、景気減速下における企業業績への影響に注目が集まる状況を予想します。
- 債券市場については、米国や欧州では中央銀行による金融引き締めをある程度織り込みつつあると見られ、今後は景気減速が意識されることで金利低下圧力がかかりやすい展開を想定します。

# グローバル経済～世界経済見通し

2023年はやや成長率が上方修正されたもの、2024年にかけて低成長が続く見通し

## 世界経済見通し(実質GDP成長率)

2021年～2024年(2022年はIMF(国際通貨基金)による推計値、2023年～2024年は同基金による予測値)

(単位:%)

	実績		予想					
	2021	2022	2023			2024		
			前回予想 (2022年10月)	今回予想 (2023年1月)	修正幅 プラスは上方修正 マイナスは下方修正	前回予想 (2022年10月)	今回予想 (2023年1月)	修正幅 プラスは上方修正 マイナスは下方修正
世界	6.2	3.4	2.7	2.9	0.2	3.2	3.1	-0.1
先進国	5.4	2.7	1.1	1.2	0.1	1.6	1.4	-0.2
-米国	5.9	2.0	1.0	1.4	0.4	1.2	1.0	-0.2
-ユーロ圏	5.3	3.5	0.5	0.7	0.2	1.8	1.6	-0.2
-ドイツ	2.6	1.9	-0.3	0.1	0.4	1.5	1.4	-0.1
-英国	7.6	4.1	0.3	-0.6	-0.9	0.6	0.9	0.3
-日本	2.1	1.4	1.6	1.8	0.2	1.3	0.9	-0.4
新興国	6.7	3.9	3.7	4.0	0.3	4.3	4.2	-0.1
-中国	8.4	3.0	4.4	5.2	0.8	4.5	4.5	0.0
-ロシア	4.7	-2.2	-2.3	0.3	2.6	1.5	2.1	0.6

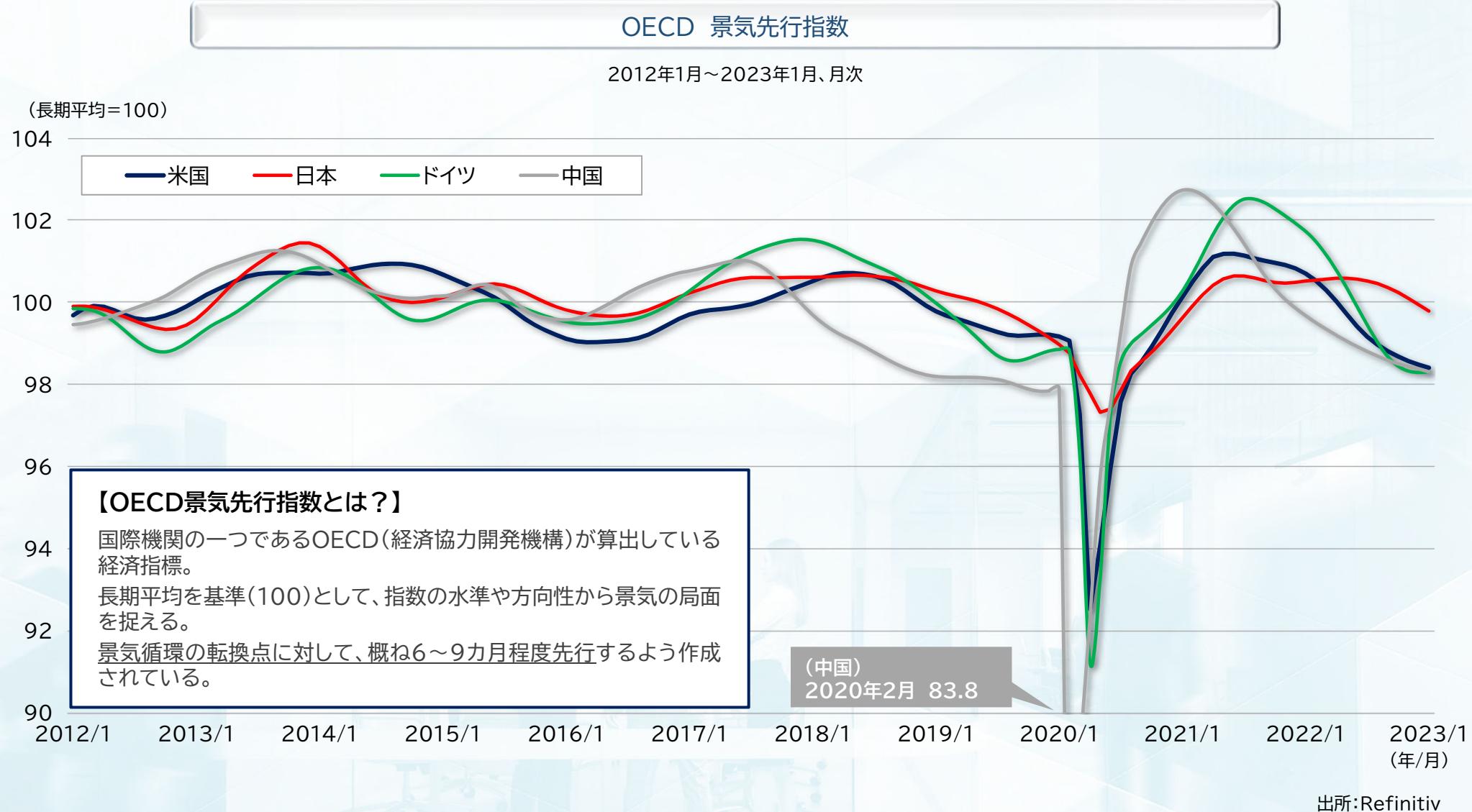
※四捨五入の関係上、修正幅と予測値の差の数値が一致しない場合があります。

出所:IMF 世界経済見通し(2022年10月、2023年1月)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# グローバル経済～短期的な景気動向

景気先行指数は主要国が今後も減速を続ける可能性を示唆



※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# グローバル経済～物価動向(1)

2022年後半以降の国際商品価格の下落はインフレ率の低下に寄与



※原油:WTI先物(期近物)、ガソリン:RBOBガソリン先物(期近物)、小麦:シカゴSRW小麦先物(期近物)

出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# グローバル経済～物価動向(2)

インフレのピークアウト期待高まるも、当面は過去との比較において高水準での推移を予想

各国・地域のインフレ率(消費者物価指数の前年比)

2018年1月～2023年1月(日本、英国は2022年12月)、月次



出所:ブルームバーグ

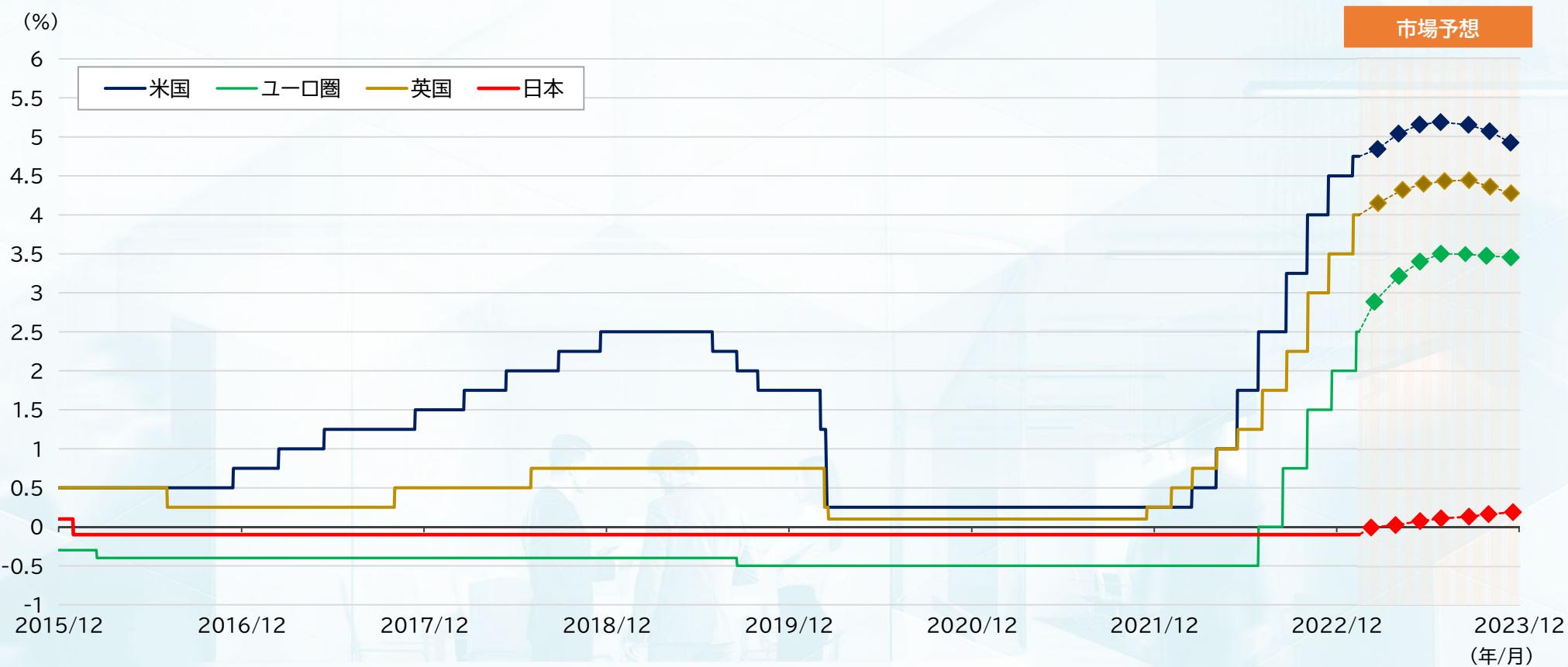
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# グローバル経済～金融政策

米国・ユーロ圏・英国の金利市場は、2023年半ばをピークに利上げペース鈍化ないしは利下げを予想

米国・ユーロ圏・英国・日本の政策金利の推移と市場予想

2015年12月末～2023年12月末、日次  
(2023年2月13日以降は、ブルームバーグで取得可能な今後の各金融政策決定会合における予測値)



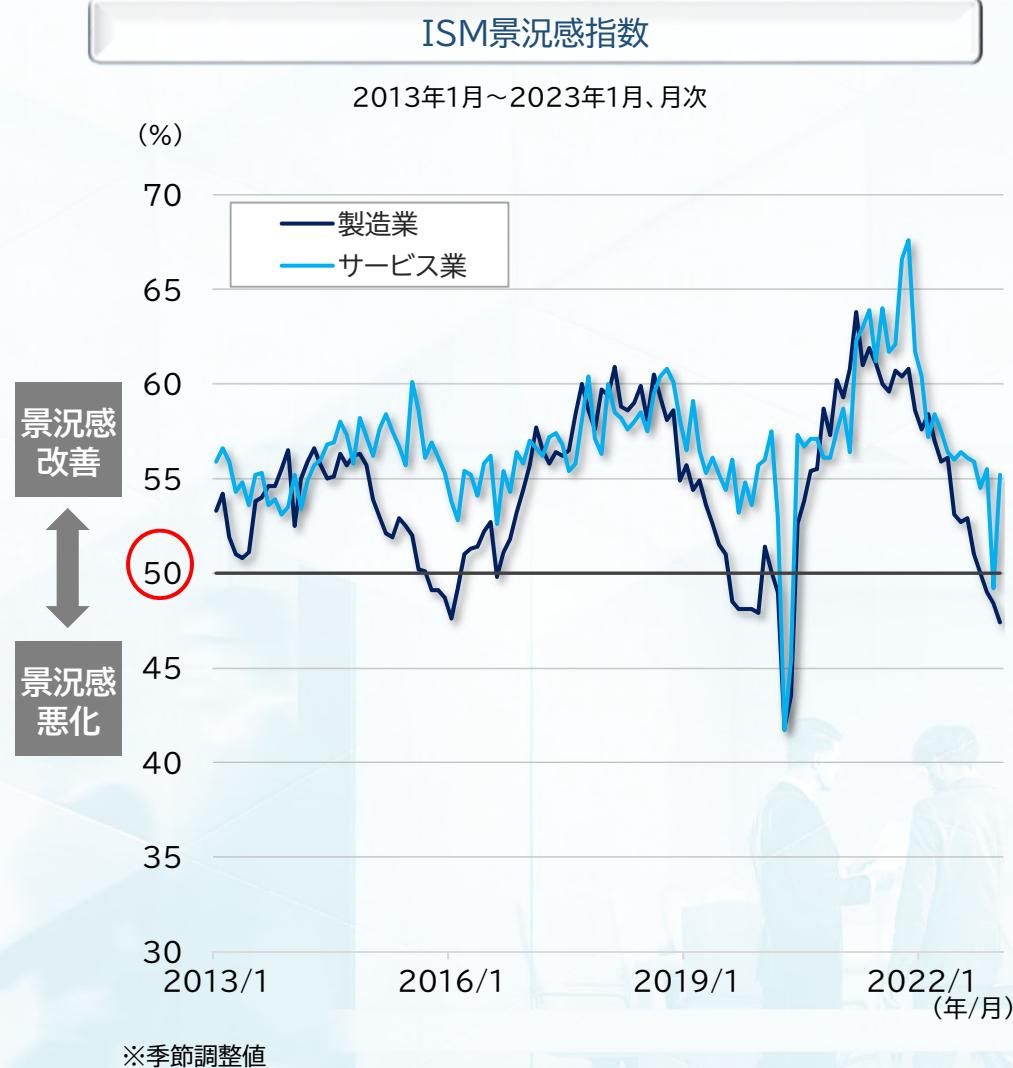
※政策金利は、米国:FF金利誘導目標(上限値)、ユーロ圏:預金ファシリティ金利、英国:バンクレート、日本:当座預金残高の政策金利

※市場予想は、金利市場(ユーロ圏、日本、英国:OIS金利、米国:FF金利先物)が織り込む政策金利の水準(2023年2月10日時点)

出所:ブルームバーグ

# 米国～企業景況感と物価

景況感は製造・サービスでかい離、物価はサービス価格(特に賃金)の動向がポイントに

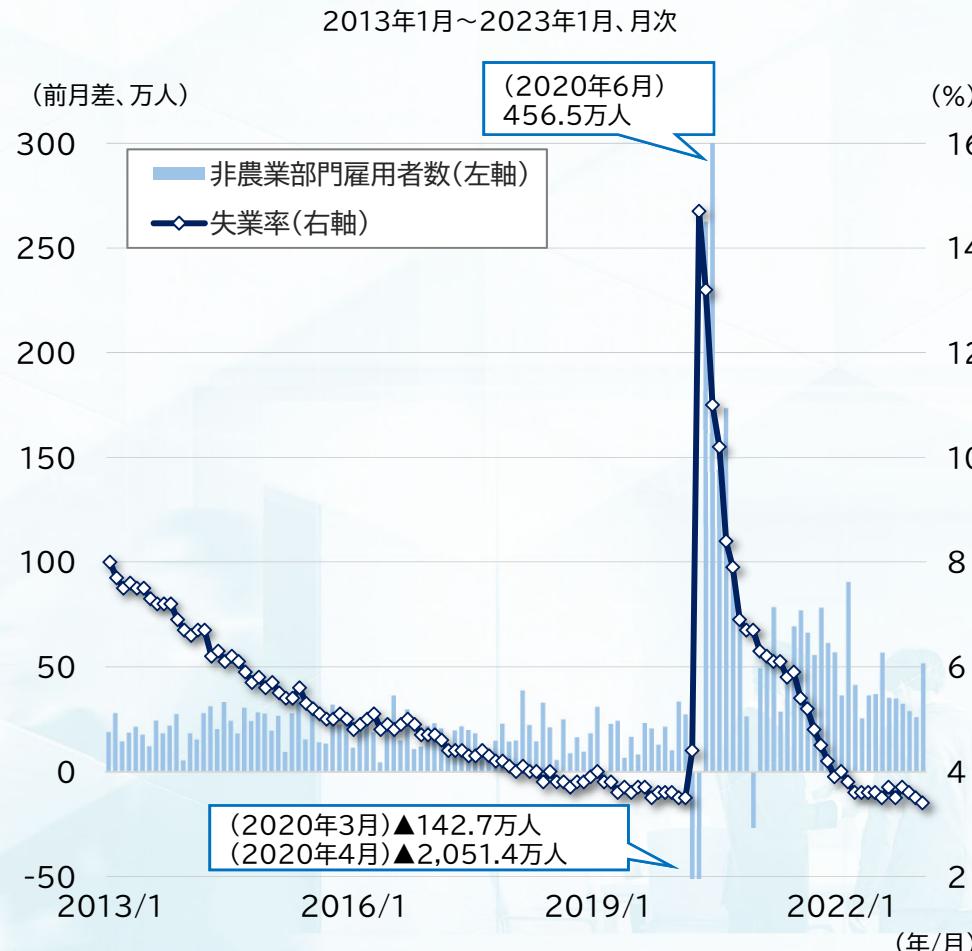


※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 米国～雇用・賃金

2023年1月の雇用者数と失業率は労働需給の引き締まりを示唆も、賃金は鈍化傾向が続く

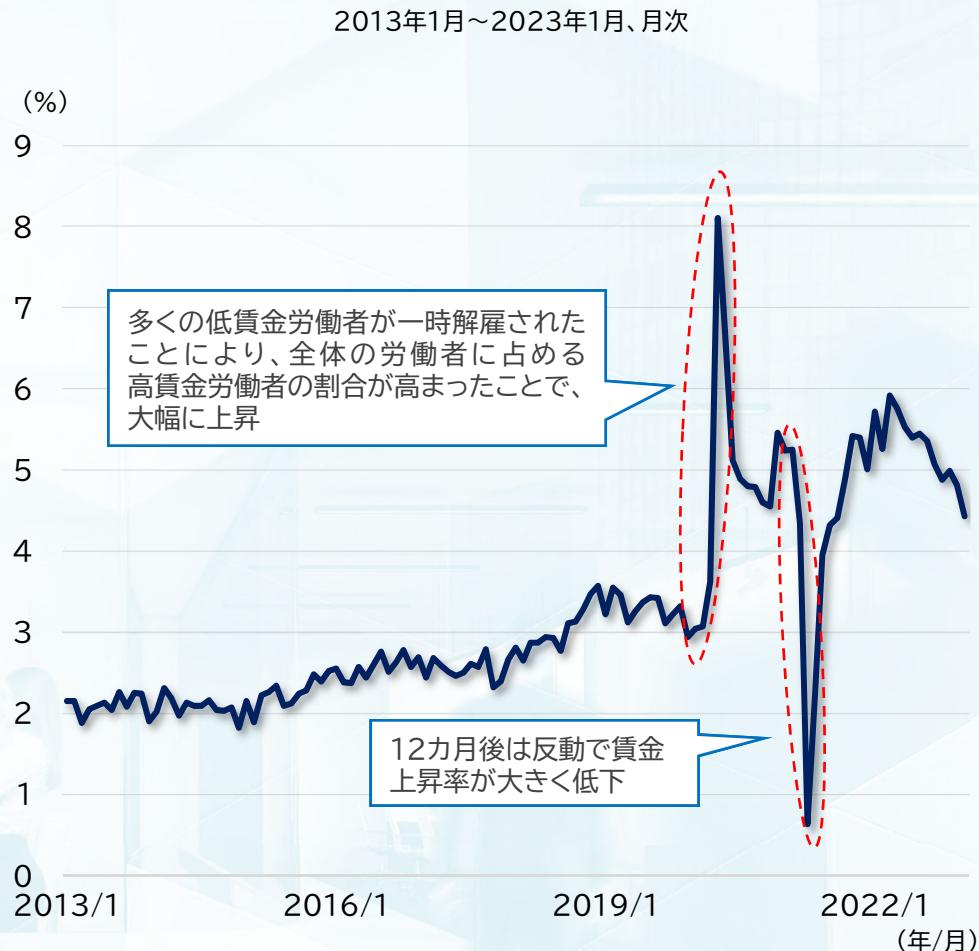
非農業部門雇用者数と失業率



※非農業部門雇用者数、失業率は季節調整値

出所: Refinitiv

時間当たり賃金(前年比)



出所: Refinitiv

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 米国～金融政策

FRBは利上げ幅を縮小も、インフレを警戒し引き締め姿勢を維持

FRBのバランスシート(資産残高)及び政策金利



FRBの金融政策動向の振り返り(2022年～2023年)

2023年2月13日時点

時期	金融政策動向
2022年3月	✓ 政策金利を0.25%引き上げ、実質ゼロ金利政策を解除 ✓ 5月からの量的引き締め(QT)開始を示唆 ✓ インフレ抑制の姿勢を強める
5月	✓ 政策金利を0.5%引き上げ ✓ 6月からの量的引き締め(QT)開始を決定
6月～11月	✓ QTを開始(9月から縮小規模を倍増) ✓ 6・7・9・11月の会合で政策金利を4回連続、各0.75%引き上げ
12月	✓ 政策金利を0.5%引き上げ
2023年2月	✓ 政策金利を0.25%引き上げ ✓ 利上げ幅は縮小も、今後複数回の利上げの可能性を示唆

※政策金利は2008年12月以降レンジの上限値を表示。

出所:FRB、ブルームバーグ

※上記は2023年2月13日時点の情報であり、変更される可能性があります。

出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 日本～経済活動

外需(生産・輸出数量)の回復は勢いを欠く。消費は今後のインバウンド需要の本格回復に期待

鉱工業生産指数と輸出数量指数



訪日外国人数と実質消費活動指数



※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 日本～物価

12月のコア消費者物価\*の上昇率は41年ぶりの高水準に。また、価格上昇は幅広い品目に広がる

\*コア消費者物価:生鮮食品除く総合

消費者物価(前年比)



※消費税調整済指数

出所:総務省、Refinitiv

消費者物価 上昇・下落品目比率(生鮮除く総合、前年比ベース)



出所:日本銀行

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 日本～金融政策

日銀は2022年12月に金融政策を修正し長期金利の変動幅を拡大

金融政策決定会合(2022/12/19～20開催)の  
主なポイント

長期金利  
の変動幅

±0.25%程度  
→±0.50%程度に拡大

長期国債  
の月間買入額

7.3兆円  
→9兆円程度に増額

10年物国債  
の指値オペ\*

0.5%の利回りで  
毎営業日実施

マイナス  
金利政策

維持

\*指値オペ：日銀があらかじめ決まった利回りで国債を無制限に買い入れる措置  
出所：日本銀行公表資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

10年国債利回りの推移

2019年12月末～2023年1月末、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ

# ユーロ圏～景況感と物価

景況感はやや持ち直すも消費者マインドは厳しい状況が継続。物価にはピークアウトの兆しも

ユーロ圏 経済信頼感指数

2013年1月～2023年1月、月次



ユーロ圏 消費者物価指数(前年同月比)

2013年1月～2023年1月、月次



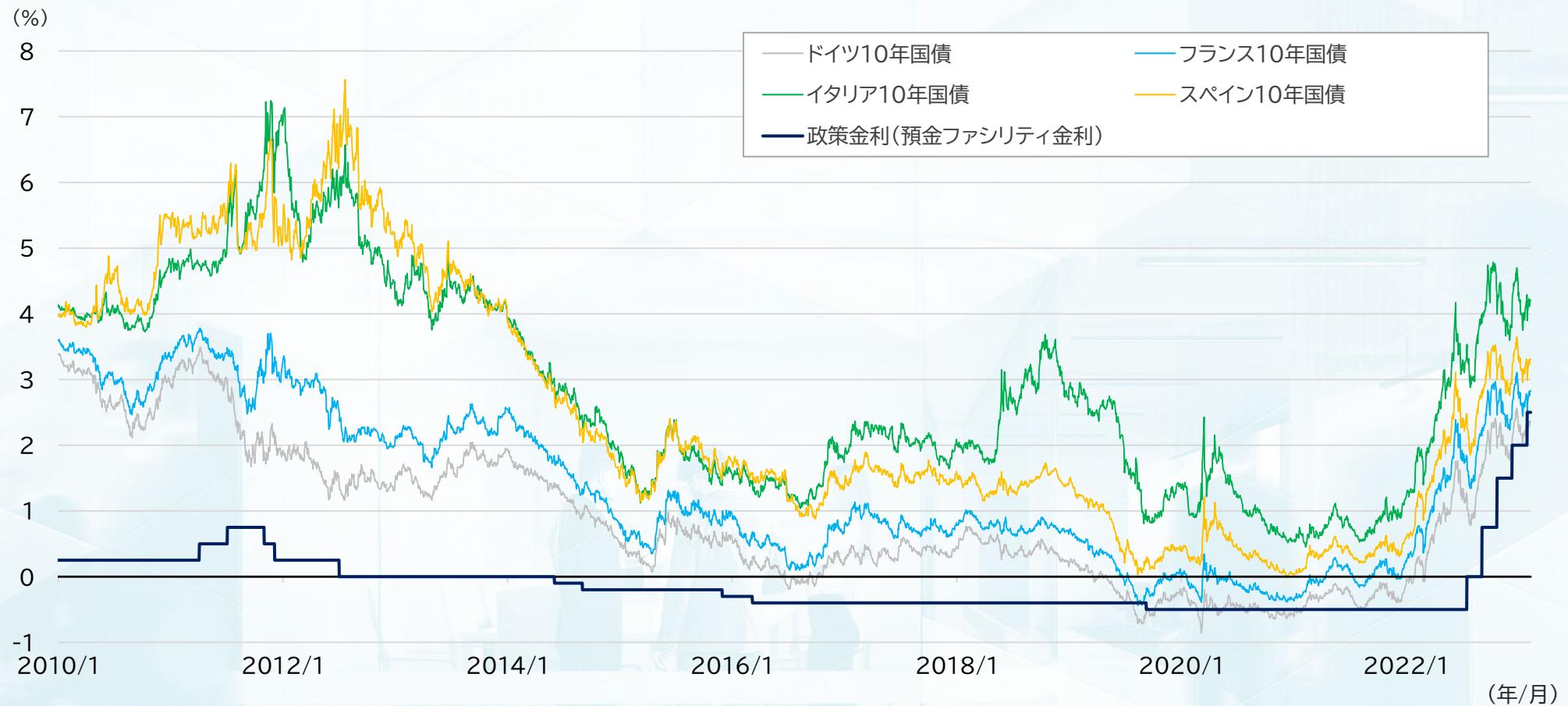
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ユーロ圏～金融政策

ECB(欧州中央銀行)はインフレ抑制を主目的に利上げを継続

政策金利とドイツ・フランス・イタリア・スペイン国債(10年)利回り

2010年1月4日～2023年2月13日、日次



出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# (ご参考)主要イベント(2023年1月～2023年6月)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月
米国	金融政策 決定会合など	31-2/1	議会証言	21-22 (経済見通し)		2-3	13-14 (経済見通し)
	政治	一般教書/予算教書					
日本	金融政策 決定会合など	17-18 (展望レポート)		9-10	8 黒田総裁任期 27-28 (展望レポート)		15-16
	政治						19-21 G7サミット (広島)
欧州	金融政策 決定会合		2	16 (経済見通し)		4	15 (経済見通し)
	政治						
その他	政治			(中国) 全国人民代表 大会(全人代)	21-23 世銀グループ・IMF 春季会合		

出所:各種報道資料等を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は作成日時点の情報に基づき東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来予告無く変更されることがあります。

# マーケット動向

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	J-REIT	為替(TTM)	
参考指標	TOPIX	NOMURA-BPI (総合)	MSCIコクサイ指数 (米ドルベース)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、米ドルベース)	東証REIT指数	(米ドル/円) (ユーロ/円)	
2021年12月末	1,992.33	386.84	3,345.22	1,131.66	2,066.33	115.02	130.51
2022年12月末	1,891.71	366.60	2,687.26	930.29	1,894.06	132.70	141.47
騰落(変化)率	-5.1%	-5.2%	-19.7%	-17.8%	-8.3%	15.4%	8.4%

※日本の営業日ベースで記載しています。

## 金融市场(各参考指標の推移(資産別))

2019年12月末～2023年1月末、日次



出所：ブルームバーグ、Refinitiv

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 2023年のマーケット見通し

対象資産	2023年12月末予想値 (かっこ内は予想レンジ)	コメント	(ご参考) 2023年1月末値
<b>【国内株式】</b>  TOPIX	<b>2,200ポイント</b> (1,750ポイント~2,650ポイント)	年前半は日銀の金融政策運営や新総裁人事などの不確定要素により上値の重い展開が続くものの、年後半は日本・米国の金融政策に対する不透明感が後退し、株価は年末にかけて緩やかに上昇していく展開を予想。	1,975.27 ポイント
<b>【国内債券】</b>  10年国債利回り	<b>0.50%</b> (0.25%~1.00%)	日銀新総裁の下で金融政策の再修正が実施されるのではとの見方が市場参加者間で広がりつつある環境下、長期金利には上昇圧力がかかりやすい展開が継続すると予想。	0.49%
<b>【J-REIT】</b>  東証REIT指数	<b>1,940ポイント</b> (1,800ポイント~2,050ポイント)	日銀の金融政策運営に対する警戒感が残るもの、J-REIT市場全体では今回の修正を一定程度織り込んでいると見られ、日銀の更なる金融政策の変更が無い限り、下値リスクは限定的であると想定。	1,826.8 ポイント
<b>【米国株式】</b>  NYダウ 工業株30種	<b>35,780ドル</b> (32,200ドル~39,300ドル)	年前半から年央にかけては、企業業績の悪化に対する警戒感が強まることで、上値の重い展開を想定。年後半は徐々に利下げや景気回復期待が高まることで株価は反発、上昇に転じると予想。	34,086.04 ドル
<b>【米国債券】</b>  10年国債利回り	<b>3.30%</b> (2.70%~3.90%)	短期的には物価・雇用関連指標の上振れに注意が必要であるものの、中長期的にはインフレ率のピークアウトと景気や雇用環境の悪化を背景に、長期金利は低下基調となる展開を想定。	3.51%
<b>【為替】</b>  米ドル円	<b>126円</b> (120円~133円)	米国のインフレのピークアウトや景気減速が意識されるなか、日本でも日銀新総裁下での追加政策修正が見込まれることから、円高・米ドル安が継続する展開を想定。	130.4円

出所:ブルームバーグ

※上記は東京海上アセットマネジメントの2023年1月末時点の予想です。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 国内株式市場 見通し

## 日米の金融政策に対する不透明感後退とともに年末にかけて上昇する展開を想定

- 2023年の国内株式(TOPIX)は、年前半は日銀の金融政策運営や新総裁人事などの不確定要素により、上値の重い展開が続くものの、年後半は日本・米国の金融政策に対する不透明感が後退し、株価は年末にかけて緩やかに上昇していく展開を予想します。
- ただし、海外の景気鈍化への懸念や、最近の円高米ドル安の進行が今後の企業業績に及ぼす影響については引き続き注視する必要があると考えます。

TOPIXの推移と当社予想



TOPIXの予想一株当たり利益と予想PER



※上記は東京海上アセットマネジメントの2023年1月末時点の予想です。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

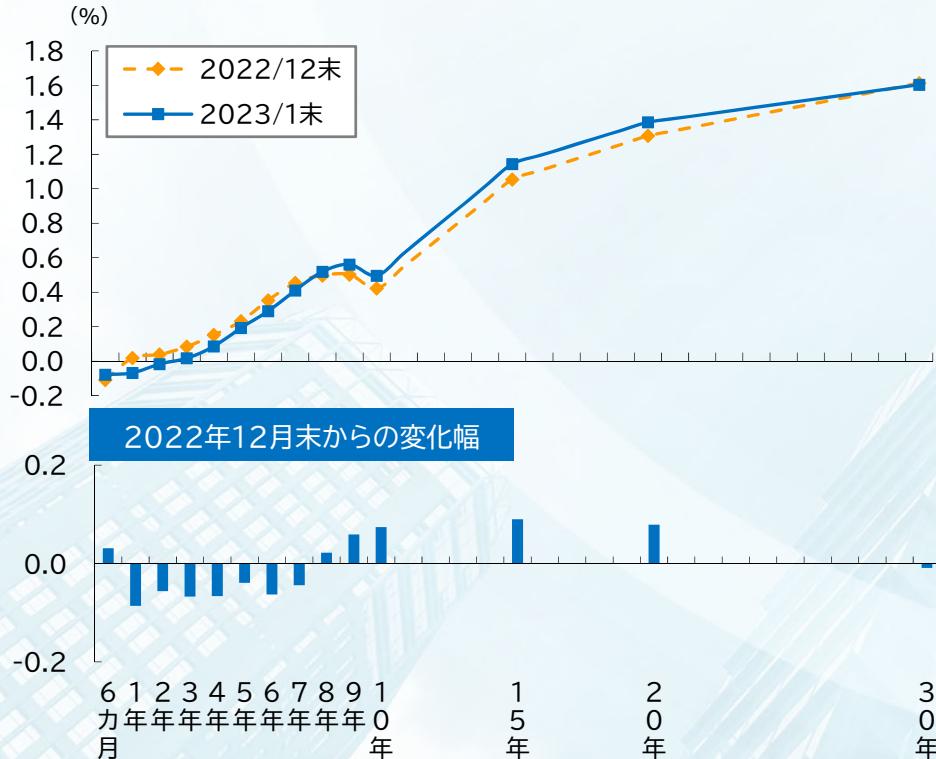
# 国内債券市場 見通し

## 金融政策の再修正への警戒感から、長期金利には上昇圧力がかかりやすい展開が継続すると予想

- 2022年12月に日銀は長期金利の変動幅を拡大し長期金利の上昇を一定程度許容する一方、共通担保資金供給オペ\*の拡充を通じ、金融機関に国債の購入を促すことで、短中期金利の上昇抑制を図っていますが、市場では効果の持続性について懐疑的な見方が広がっています。
- こうした中、4月以降の日銀新総裁の下で金融政策の再修正(イールドカーブ・コントロール政策の変動幅再拡大など)が実施されるのではとの見方が市場参加者間で広がりつつあり、長期金利には上昇圧力がかかりやすい展開が継続すると予想します。

\*共通担保資金供給オペ：日銀が国債や社債などの担保を差し入れた金融機関に資金を貸し付ける公開市場操作(オペレーション)。

日本国債 年限別利回りの変化



出所:ブルームバーグ

日本・米国・ドイツ 10年国債利回り



出所:ブルームバーグ

※上記は東京海上アセットマネジメントの2023年1月末時点の予想です。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 先進国株式市場 見通し

## 企業業績悪化への警戒高まるも、利下げや景気回復期待を背景に年後半以降は上昇する展開を見込む

- 先進国株式市場は、年前半から年央にかけては、世界的に景気減速感が強まる中、企業業績の悪化に対する警戒感などから上値の重い展開を想定しています。年央から後半にかけては変動性は高いものの、徐々に利下げや景気回復に対する期待が高まるにつれ株価は反発、上昇に転じる見ています。

米欧の株価指数の推移

2019年12月末～2023年1月末、日次



※S&P500種株価指数は米ドル建て、ストックス・ヨーロッパ600指数はユーロ建て  
出所：ブルームバーグ

先進国株式 業種別予想一株当たり利益



※先進国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)、一株当たり利益は米ドルベース。  
出所：ブルームバーグ

※上記は東京海上アセットマネジメントの2023年1月末時点の予想です。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 先進国債券市場(米国・ドイツ) 見通し

## 米・欧の長期金利は景気減速への警戒から中長期的には低下基調となる展開を見込む

- 米国では、インフレ率の鈍化傾向が継続するなか、中長期的にはインフレ率のピークアウトと景気や雇用環境の悪化を背景に、長期金利は低下基調となる展開を想定しています。
- 欧州では、インフレ率の高止まりが続くなか、ECB(欧州中央銀行)の2023年の利上げ幅は米国よりも大きくなると予想され、ドイツの国債利回りは高水準にあります。ただし、急速な利上げなどにより景気下振れリスクが高まっていることなどから、中長期的にはECBは利下げに転じ、金利は低下基調に転じる展開を予想します。

米国 年限別国債利回り(2年・10年)



出所:ブルームバーグ

ドイツ 年限別国債利回り(2年・10年)



出所:ブルームバーグ

※上記は東京海上アセットマネジメントの2023年1月末時点の予想です。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# J-REIT市場 見通し

## 今後の日銀の金融政策に対する警戒感が残るもの、下値リスクは限定的と予想

- 日銀の金融政策運営に対する警戒感が残るもの、J-REIT市場全体では今後の金融政策の修正や長期金利の上昇を一定程度織り込んでいると見られ、更なる金融政策の変更が無い限り、下値リスクは限定的であると見ています。
- セクター別では、海外からの旅行客の増加などによる国内宿泊需要の拡大を受けて業績回復が期待されるホテルセクターの銘柄や、中長期的に安定した業績が見込まれる物流施設や賃貸住宅セクターの銘柄に対し、投資家の選好が強まる展開を想定しています。

東証REIT指数と東証REIT用途別指数の推移(配当込み)



主要国のREITと10年国債の利回り格差



※上記は東京海上アセットマネジメントの2023年1月末時点の予想です。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# (ご参考)為替相場(米ドル円)の動向

## 2022年11月以降は急速な円安から一転し円高傾向に

- 米ドル円為替相場では、日米金利差が拡大したことなどを背景に2022年3月以降急速に円安・米ドル高が進み、10月には1990年以来の水準となる151円台を記録しました。
- 11月以降は、米国のインフレ率の発表を受け米国の金利が低下したことに加え、12月には日銀の金融政策修正を受け日本の金利が上昇し、日米金利差が縮小したことや、2023年1月には日銀による追加の金融政策修正への警戒感が強まったことを受け、米ドル円為替相場は127円台を記録するなど、急速に円高が進みました。

米ドル円為替レートの推移



出所:ブルームバーグ

米国と日本の10年国債利回りの推移



出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 指数について

## TOPIX

TOPIXの指数值およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数值の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## NOMURA-BPI(総合)

NOMURA-BPI(総合)に関する著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

## MSCIコクサイ指数(米ドルベース)

MSCIコクサイ指数(米ドルベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指標の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 東証REIT指標

「東証REIT指標」は、株式会社JPX総研が算出する株価指標であり、東証市場に上場するREIT全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指標の指数值および東証REIT指標にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用等東証REIT指標に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指標にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指標の指数值の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## S&P500種指標

S&P500種指標に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、スタンダード＆プアーズ フィナンシャルサービス エルエルシーに帰属します。

## ストックス・ヨーロッパ600指標

ストックス・ヨーロッパ600指標はストックス・リミテッドの商標です。本商品はストックス・リミテッドによって資金提供、保証、売買、または販売促進されるものではなく、ストックス・リミテッドはその投資成果等についても責任を負いません。

■当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。■当資料で使用している表・グラフは過去のものであり、将来の実績・運用成果等を保証するものではありません。■当資料には一定の見解等が含まれていますが、その内容はあくまで作成時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

# 投資信託に係るリスク・費用、ご留意事項について

## 【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 【投資信託に係る費用について】

- 購入時に直接ご負担いただく費用……………購入時手数料 上限3.3%(税込)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用………信託報酬 上限 年率1.9525%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

- その他の費用・手数料……………監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご確認ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

## 【ご留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。